令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　15　日　作成

事務事業名	大学支援事業	事務事業No.	434 - 2

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	産学振興課	産学振興係	主任	樑　翔太	課長	中村　達也

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	3	創業促進と産業の創出
	基本事業	4	大学等の支援
その他の計画	個別計画		第2期飯塚市産業振興ビジョン（2023～2027）

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市大学支援補助金交付要綱				
事業開始年度	平成20年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	市内に設置された大学が自らの特色・個性を一層明確にし、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に行う研究活動、教育活動、地域貢献活動等に対して補助金を交付する。
対象（働きかける相手・もの）	市内に設置された大学
手段（方法・働きかけ（活動指標））	大学が自らの個性と特色を発揮し、地域のために行う「研究活動」「人材育成」「地域貢献」などの取組に対して、大学支援補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。
意図（対象をどのようにしたいか（成果指標））	積極的な活動を通じて大学の活動を充実させ、大学の認知度向上を図る。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金採択大学数	件	補助金採択大学数	3	3	3

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	補助対象事業数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		件	28	目標値	14	28	28
説明	補助の対象となる事業数	方向性	達成目標年度	実　績	31	25	
		増加	毎年度				

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費
	大 4 産学官連携推進事業費	中 6 大学支援事業費	他 － 事業	

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）	本年度実績（千円）	増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）
	正職員	0.05 人 408	0.06 人 510		0.06 人 510
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
会計年度	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
会計年度	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
会計年度	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計（A）		408	510	令和7年度大学支援補助金額を変更したため。	510
事業費	直接事業費（B）	17,005	9,572		9,543
事業費	総事業費（A＋B）	17,413	10,082		10,053
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金	16,944	9,500		9,500
直接事業費のうちの主な歳出内訳	食糧費	0	0		3
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）	0	0		0
財源内訳	国・県支出金	0	0		0
財源内訳	市債	0	0		0
財源内訳	一般財源	17,413	10,082		10,053
財源内訳	その他（　　）				

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	市内に3大学が立地する特性を活かしたまちづくりを推進するため、上位施策との整合性も図れている。大学が行う本市の地域振興に資する取組に対する支援であり、成果は地域に還元されるもので、特定の個人や団体に受益が偏るものではない。
効率性評価	高い	政策的な観点から、大学の地域定着を図ることを目的としたものであり、負担割合は妥当である。大学への技術支援は困難であり、補助事業による大学主体の事業推進は適正である。
有効性評価	高い	大学と地域の密接な関係の構築に貢献するとともに、「地域貢献活動」などによる地域への還元も成果として得られている。大学は本市にとって貴重な財産であり、地域経済の活性化や新産業の創出などまちづくりを進めていく上での重要なパートナーであることから、今後も継続していく必要がある。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	成果報告会は大学主催で開催いただいている。市民周知等の支援体制を強化し、大学や大学生の取組を広く知ってもらい、市民や市民団体、企業等と大学、大学生の交流を促進したい。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

近畿大学産業理工学部の研究成果報告会開催について市職員向けに周知を行い、参加者へ地域連携促進を目的とした大学の取組を知ってもらうことができた。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　地域貢献活動については地元の児童、小中学生向けのイベント開催事業のみでなく、大学生が地場産業の現場に行き、見学・体験活動を行う事業など、学生の飯塚への愛着や就職意識の醸成を目指した事業も行われた。

【課題】　市民に広く周知を図るなど、本事業の取組や成果等を広く知ってもらう必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	大学と地域の密接な関係の構築に貢献するとともに、「地域貢献活動」などによる地域への還元も成果として得られているため。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	大学生の活躍の場をつくり、大学や大学生の力をまちづくり、産業振興に活かす必要があるため

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	成果報告会は大学主催で開催いただいている。市民周知等の支援体制を強化し、大学や大学生の取組を広く知ってもらい、市民や市民団体、企業等と大学、大学生の交流を促進したい。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	－

2次評価（最終評価）		
	成果の方向性	
	拡充	大学の定着を図ることが本市の地域経済の活性化に重要な役割を担っているが、現状補助金交付の成果が見えにくい構造となっている。補助対象経費について、市が抱えている課題を解消できるようなテーマに絞り込むなど補助金のあり方について検証が必要と考える。
	コスト投入の方向性	
	現状維持	市の課題を解決していくことが出来るような補助金のあり方に見直すことで大学定着のスケールメリットを最大限活かしていく必要がある。